

特集

長期失業者への対応は、経済の活性化のためにも重要な課題であり、状況に応じた丁寧な対応が期待される

忘れてはならない 長期失業の深刻化

玄田 有史

(東京大学社会科学研究所教授)

はじめに

東日本大震災がもし起こっていなければ、2011年最大の雇用問題は、長期失業に関する問題だったかもしれない。それほど、長期失業問題は、近年、深刻さを募らせている。

毎月調査される総務省統計局『労働力調査』からは、2002年より通常の「基本集計」（労働力人口、就業者数・雇業者数、就業時間、完全失業者数などに関する集計結果）とならんで、「詳細集計」の結果が公表されている。「詳細集計」では、正規・非正規などの雇用形態別雇業者数や、転職者数、仕事からの収入、仕事につけない理由、就業希望の有無などと並んで、完全失業者の失業期間が調べられている。本稿では、2002年から2010年の「詳細集計」から、失業期間別の完全失業者に関する統計に注目、主に1年以上の長期にわたって失業を続けている人々の特徴とその変化について考察する。

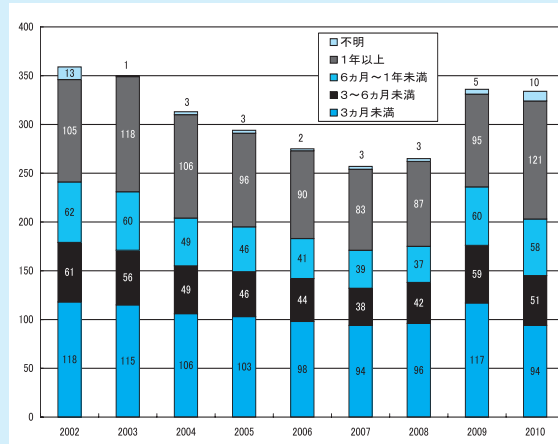
尚、以下で「長期失業者」と呼ぶ場合、それは1年以上失業を継続している完全失業者を指す。完全失業者とは「仕事がなく調査期間中（月末1週間）に少しも仕事をしなかった」「仕事があればすぐ就くことができる」、そして「調査期間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の就職活動の結果を待っている場合を含む）」のすべての条件を満たす者をいう。失業期間とは、仕事がない状態で、仕事を探し始めたり、事業の開始の準備を始めてからの期間である。

長期失業者数の推移

2010年の『労働力調査（詳細集計）』の最大の特徴は、現在の方法で調査が始まった2002年以来、1年以上の長期失業者数が、過去最高の121万人を記録したことである。2010年の年間完全失業者数は334万人であり、失業者の36.2パーセントと、実に3人に1人以上が長期失業者なのである。

図1には、失業期間別にみた完全失業者数の推移が示されている。過去に長期失業者が多かったのは、年間完全失業率が過去最高の5.4パーセントを記録した翌年の2003年である。2003年の長期失業者は、前年より13万人増加して118万人となった。2004年には長期失業者は106万人にやや減少したものの、失業者全体に占める割合は33.9パーセントと、それ以前に比べて上昇した。2010年の長期失業者は、失業者数、失業者全体に占める割合のいずれで

図1 失業期間別完全失業者数(万人)



資料) 総務省統計局「労働力調査(詳細結果)」。以下の図もすべて同じ。

みても、これまでで最も深刻な状態となっている。

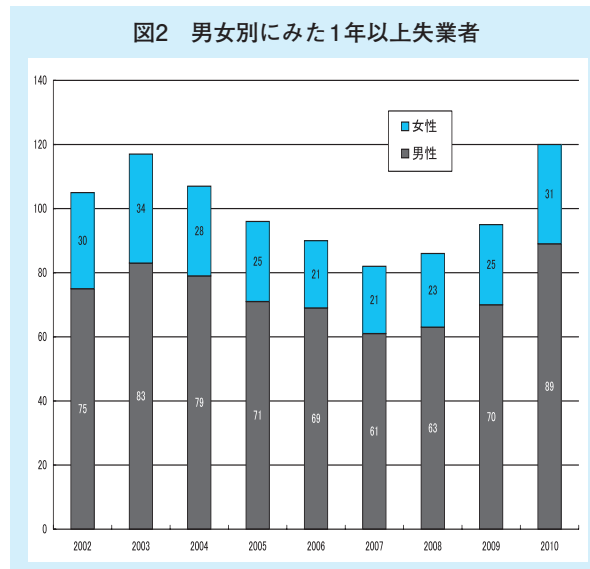
反対に、長期失業者が最も少なかったのは、2007年の83万人である。失業者としては、失業期間3ヵ月未満の短期失業者の方が、94万人と多かった。それが2008年秋のリーマン・ショックとよばれる世界不況によって、ふたたび長期失業者も増加に転じる。リーマン・ショックはいくつの特異な面を持つが、なかでも完全失業率が過去にないほど短期間で急上昇したことは、特筆すべきだろう。2009年の年間平均でみた完全失業率は、5.1パーセントであり、未曾有の大不況とよばれた割には、2002年の水準を結果的には下回るものであった。むしろ顕著だったのは、2008年からのわずか1年の間に、失業率が1.1ポイントも上昇したことである。その増加度合いは、沖縄が返還され、現在と比較可能な統計となって以来、後にも先にも初めてである（尚、東日本大震災により、2011年については、それまでと継続した統計を把握することが出来なくなった）。

短期間に失業率が急上昇したことは、十分な求職活動のための準備も整わないまま、職を失うことになった失業者が多かったことを予感させる。就職活動のノウハウの不足や、急なショックで前向きに職探しに臨むことができなかった結果として、少なからず時間を求職活動に要した人たちが、2009年以降、長期失業者になっていったのではないだろうか。

2009年から2010年にかけて年間完全失業率は、5.1パーセントと横ばいではあったのだが、むしろ長期失業者の割合が増えるなど、困難な状況が続ける失業者が滞留した。その結果、数値以上に、失業者そのものの状態は、全般的に深刻さを増していたのである。

性別でみた長期失業者

長期失業者の特徴の一つは、圧倒的に男性が多いことである。図2には男女別にみた1年以上失業者の推移を示した。2010年の1年以上失業者121万人のうち、男性は89万人を占める



(女性が31万人で男女計が121万人に一致しないのは、四捨五入の関係)。

2002年以降の長期失業者は、いずれの年次においても男性のほうが多い。1年以上失業者が最も少なかった2007年では、男性長期失業者は61万人だったため、2010年には27万人増大したことになる。ただし、女性も2007年の21万人から31万人へと10万人増加していることも見落としてはならないだろう。

それでも2000年代以降の日本の労働市場は、男性にとってより厳しい状況となっていることは間違いない。完全失業率は1998年以降、男性の方が女性よりも高いままで推移している。

その最大の理由は、産業構造の転換にある。長期的に就業人口の減少が続いている製造業も、また1990年代末の金融不況とそれ以降の公共事業の削減により大幅に縮小した建設業も、ともに男性にとっての大口の雇用の受け皿であった。製造業と建設業の衰退は、男性の就業難に直結している。

一方でサービス業は、経済が停滞するなかでも、拡大を続けてきた。なかでも医療・福祉分野の就業者拡大はめざましく、2006年以降、同分野の就業者数は遂に建設業を上回っている。日本は就業者数だけみれば、すでに土建国家ではなく、福祉国家である。

製造業や建設業で高い技能を持っていた男性でも、失業すると、前職と同じ就職先をみ

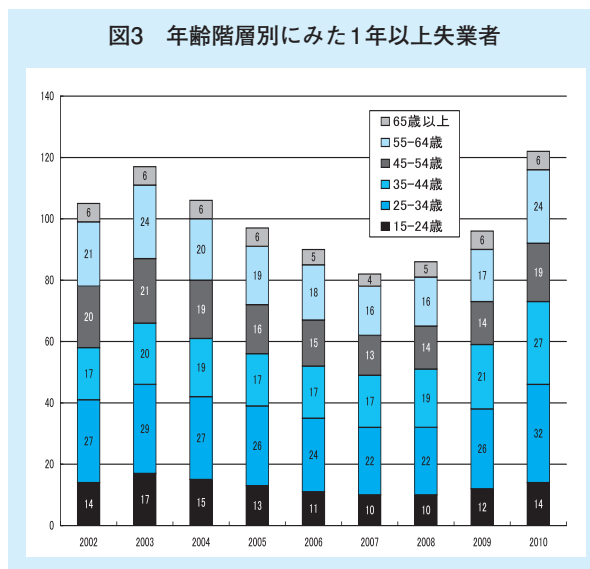
つけることは困難になる。医療や介護といった分野に転換できれば就職は可能なのだが、それだけの技能を身につけるには一定期間の訓練も必要となる。産業間での移動が実際には簡単ではないことも、男性の長期失業の増大につながっているだろう。

年齢別にみた長期失業

長期失業者が2010年に大幅に増えたというニュースを最初に聞いたとき、私は「就職氷河期」世代のことが頭に浮かんだ。

日本の労働市場には「世代効果」という特徴がある。不況期に学校を卒業した世代ほど、卒業直後のみならず、その後も一定期間、低賃金や非正規雇用を強いられる傾向がみられる。その傾向は、大学卒以上に高校卒などで顕著である。自然、長期失業者も、2000年前後の卒業生を中心とした就職氷河期世代ほど、職が得られないまま、長期失業化しているのではないかと、想像したのだ。

図3には年齢階層別にみた1年以上失業者の推移が示されている。いわゆる「失われた10年」に学校を卒業した人たちは、2010年には「25-34歳」もしくは「35-44歳」にその多くが含まれている。実際、これらの働き盛りの年齢層でも、長期失業者は増えており、失業者の就職困難化がみられる。「25-34歳」と「35-44歳」は、ともに長期失業者数が2002年以降、最多となっている。



長期失業中にどれだけ職業訓練を受けているのかは、ここではわからないが、もし十分な訓練機会を得ていないとしたら、壮年層の失業長期化は、人的資本を蓄え、さらに向上させる重要な機会を、日本全体で喪失していることになる。このあたりは、別途データを収集して現状を把握し、必要であれば長期失業者に対し一層の訓練機会を提供することも、政策的に考えなければならない。

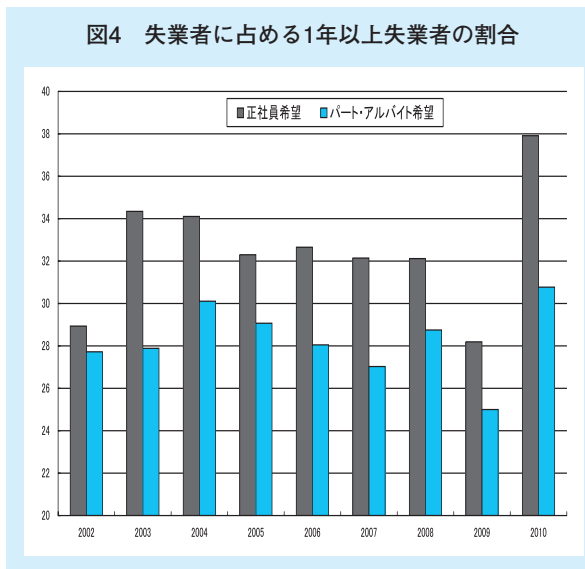
しかしながら一方で、図を素直にみると、長期失業者はすべての年齢階層で増えているとみるほうが、より妥当かもしれない。その意味では、長期失業の増加は特定の世代に限った問題ではなく、全世代に共通して深刻化しているというべきだろう。

高齢者層でも長期失業が増えている事実は、定年退職やその後の契約・嘱託社員の期間終了後も、仕事を探し続ける人が少なくないことを意味する。年金支給開始年齢の引き上げなどを踏まえ、さらには健康面で十分に働ける高齢者の就業意欲の強さも、仕事を粘り強く探し続ける高齢の長期失業者を多数生み出しているかもしれない。

いずれにせよ、長期失業問題は、特定の世代の問題に限定することなく、検討していくことが求められているように思う。

正社員への遠い道のり

では、長期失業者は何を求めて、長い期間



にわたって職探しを続けているのだろうか。

予想されるのは、やはり正社員の職を求めて、長期失業に耐えているということではないか。実際、2010年の1年以上長期失業者のうち、探している仕事が「正規の職員・従業員」というのは69万人と、過半数を占めている。一方、「パート・アルバイト」を探しているという長期失業者も32万人いる。

この正社員を探している失業者に、2010年には特徴的な変化がみられる。図4は、完全失業者のうち、1年以上の長期失業者の割合を、正社員希望とパート・アルバイト希望について、それぞれ求めた結果である。

ここからわかるのは、正社員を希望する失業者のなかで、1年以上失業している人々の割合が、2010年になって突出して高くなっていることである。それまで正社員希望の失業者で1年以上の割合が最も高かったのは、2003年の34.3パーセントだった。それが2010年になると、37.9パーセントまで高まっている。前年の2009年には28.2パーセントだったことを考えると、10ポイント近い大幅な上昇である。

このような変化の背景にあるのは何だろうか。おそらくは、正社員を採用しようとする企業側が、採用活動をより慎重に行い、時間をかけてじっくりと見極めようとする傾向が強まったことがある。リーマン・ショック直後の急速な業績悪化から回復しつつあった企業でも、グローバル競争の激化や世界情勢の不確実性の増大から、非正規雇用に比べれば柔軟な調整が制約される正社員の採用を、より限定的に考える傾向は強まっている。そのことは、新規学卒者の就職未内定問題としてクローズアップされてきた。しかしそれは同時に、労働市場における長期失業者の急激な増加の背景にもなっていると考えられる。その分、正社員を望む失業者のうち、長期間にわたる遠い道のりの就職活動に耐え忍ぶことができる者だけが、正社員になれるということなのかもしれない。

だが、この図をみるだけでは、はたして本当に長期間の失業に耐えれば、正社員の就職

機会が高まるかといえ、それは何ともいえないのも、また事実である。図ではパート・アルバイトを希望する失業者の間ですら、2010年には長期失業者の割合は高まっている。どのような形態の仕事を探しているのかにかかわらず、失業者となった人々のすみやかな就職はより困難になり、長期化しているというのが、真実なのだろう。

それは一方で、正社員になれるのは、むしろ失業そのものを経験することなく、すぐに就職できるような人々に限定される傾向が生まれつつあるということなのかもしれない。だとすれば、それは失業せざるを得なかった人たちと、そうでない人たちの間の断層がいつそう深まっていることを意味することになる。

頑張る長期失業者

このような厳しい状況にもかかわらず、長期失業者は粘り強く就職活動を続けている。

失業期間が長きに渡ると、求職の意欲も次第に萎えてきて、活動も不活発になりがちだ。職探しといっても、頻繁には活動することもなくなり、昔行った就職活動の結果をただ待っているというような長期失業者をイメージするかもしれない。

しかし、実態はそうばかりでもない。図5には、求職活動時期別にみた1年以上失業者数の推移が示されている。この図をみると、各

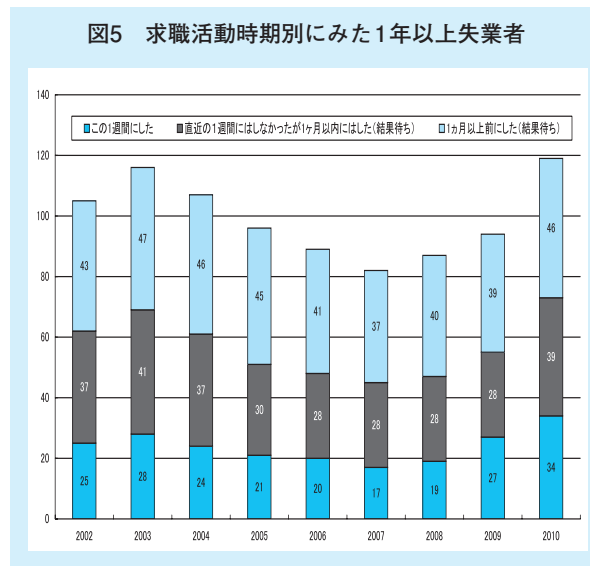
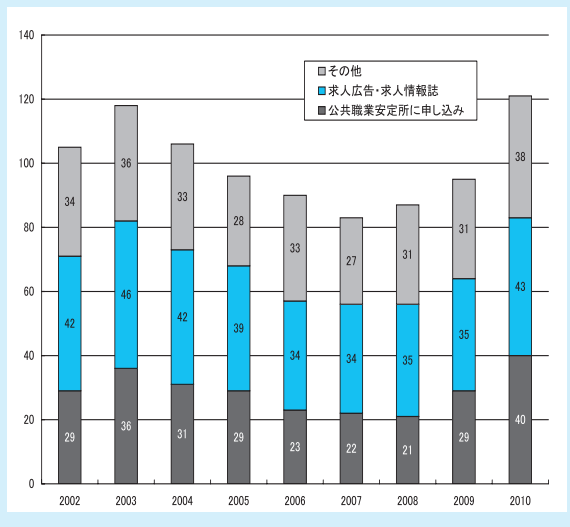


図6 主な求職方法別にみた1年以上失業者



年共通して、直近の1ヵ月は就職活動をせずに、1ヵ月以上前にした就職活動の結果待ちが、少なくないことがわかる。だが図からわかるのは、それと同時に、直近の1週間でも就職活動を続けている長期失業者が2007年以降、増え続けていることである。2007年に17万人だった「この1週間に（求職活動を）した」長期失業者は、2010年には34万人へと倍増している。また「直近の1週間にはしなかったが1ヵ月以内にはした」という同じく就職活動に比較的熱心な長期失業者も39万人と、2007年に比べて10万人以上増えている。近年の長期失業者は、かつて以上に頑張って求職活動をしている。

では、長期失業者は、どのような方法で求職活動を行っているのだろうか。図6は主な求職方法別にみた1年以上失業者の推移である。長期失業者では求人広告や求人情報誌を利用して就職活動を行っている人々が多い。だが近年の特徴といえるのは、公共職業安定所（ハローワーク）を通じて職探しをしている人が大きく増えていることだ。1年以上失業をしていると、失業給付を得られる期間も終了し、ハローワークへ通おうとするインセンティブが弱まることも考えられる。しかし、実際には長期失業者のなかでもハローワークを利用している人々は、むしろ増えているのである。

これはあまり知られていないことだが、ハローワークを通じた就職件数は、2010年には

年間17万9000件と、過去最高を記録している。就職者のうち、職安経由で仕事を得る割合がだいたい2割程度であることから「二割職安」と揶揄されてきた職安（ハローワーク）だが、実際には求職件数も増加を続けるなか、近年ますます重要な就職経路となっている。長期失業者にとっても、民間からの求人とならなくて、公共職業安定所の利用は、今や欠くことのできない求職方法なのである。

加えて東日本大震災以後も、被災地を中心に、ハローワークは連日、長時間待ちの状態が続いている。その主な原因は、失業給付の申請者が増えたこともあるが、なんといっても対応する側の人員が、圧倒的に足りていない。被災者支援のみならず、忍耐強く就職活動に取り組む長期失業者に寄り添いながら支援を行うためには、ハローワークの要員確保は緊急の課題である。連合にも政府への一層の働きかけをしてほしい。

むすびにかえて

東日本大震災の被災者が安定的な雇用機会を早急に確保することは、今最も喫緊の政策課題である。だが、雇用問題は、それだけではない。新卒未内定問題や非正規雇用の不安定・低賃金雇用の問題も解決されているわけではなく、このまま日本経済が長きにわたって停滞すれば、ますます深刻化していくおそれも大きい。

そして未だ十分な注意が払われていないのが、過去最多を記録した長期失業者についての問題である。ここでみたように、長期失業者は男性を中心にあらゆる世代で増加している。しかも就職活動に萎えそうになる気持ちに負けることなく、必死に活動を続けている人々が多い。それらの人々を支援し、就職につなげていくことは、今後の日本経済の活性化や社会保障の負担を軽減するための重要な課題である。さらなる詳細な事実を把握した上で、効果的な長期失業対策の実施が望まれる。